



成果指標				
成果指標	全児童数／児童用パソコン台数			
指標設定の考え方	IT新改革戦略における教育情報化の主な目標値			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目標	3.6人／台	3.6人／台	0	0
実績	7.0人／台	6.9人／台	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	パソコン教室の児童用パソコンについては、デスクトップであり、かつ5年リースのため契約期間中のソフト面の更新ができない状況にあるが、各学校で独自性のある授業を実施することで、ITに関する興味と知識を形成することができた。平成26年度でパソコンリースの更新がないため、今年度においては次期パソコン関係の検討は必要なかったが、更新時期にはタブレットの導入及びリース期間中のソフトのバージョンアップについて検討を行う必要があると思われる。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	パソコン教室の利用により各学校で独自性のある授業を実施することで、ITに関する興味と知識を形成することができた			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題